

主要6党の新型コロナ対策に関する主な公約

自民	ワクチン接種の推進。国産飲み薬などの治療薬や国産ワクチンの確保。将来の危機に備えた司令塔機能の強化
立憲	国が司令塔機能を発揮できるよう法改正。水際対策の徹底。必要な時に誰でも受けられるPCR検査の拡充
公明	正確な情報発信と効果的な対策を推進する新たな司令塔機能。国産ワクチン、治療薬の開発に向けた体制強化
維新	新型コロナを感染症法上でインフルエンザ並みの「5類」に変更。濃厚接触者の隔離は原則撤廃
共産	高齢者施設、医療機関などへの定期検査を国の責任で行う。中小企業などへの支援金を拡充して再支給
国民	無料の自宅検査、公共検査で家庭内や社会的感染を抑制。デジタル接種証明書の活用、普及

10日投開票の参院選で、新型コロナウイルス対策を巡る議論が低調だ。東京都などで感染者が増加傾向にあり、警戒が必要だが、岸田文雄首相（自民党総裁）をはじめ各党党首が街頭演説で今後の対策について語る場面は限られている。専門家は「これまでの政府の対応の問題点を議論し、次の感染拡大の波に備えるべきだ」と指摘する。

■与党は触れず、野党は物価高批判

東京都内の30日の感染者数は3621人で、13日連続で前の週の同じ曜日を上回った。都は同日の新型コロナのモニタリング会議で「感染が再拡大している」と判断し、感染状況に関する警戒度を4段階中で2番目に高いレベルに引き

上げた。島根県も同日の感染者が過去最多の374人となるなど、各地で感染者が増えつつある。

「新型コロナとの戦いは、まだまだ油断することができない」

東京で感染者が増加傾向にあった6月25日、首相はさいたま市内での街頭演説で強調した。しかし、コロナ関連の話は約17分の演説のうち1割未満。外国人観光客誘致に向け水際措置の緩和に前向きな考えを示したが、政府の司令塔機能強化のため首相主導で17日に設置方針を決めた「内閣感染症危機管理庁」などは触れなかった。

公示日の22日の第一声も、首相は候補の紹介やウクライナ情勢に大半の時間を割き、他党の党首もコロナ対策への言及はほとんどなかった。与野党とも参院選公約に国産ワクチンの確保や司令塔機能の強化などを掲げるが、テレビでの党首討論でも活発な論争になっていない。

論争が低調なのは、6月中旬までは感染者数が「下げ止まり」していたことが背景にある。野党も政府の物価高対策に批判を強めており、コロナ対策は票につながらないと判断しているもようだ。

首相周辺はコロナ対策について「政府として訴えたいことはあるが、野党が言ってこない」と話す。ただ、感染症危機管理庁の設置については参院選直前に急ピッチで決めた経緯があり、司令塔機能の具体像などは示されておらず、「生煮え」の状態での論戦を避けたい狙いも見え隠れする。一方、専門家は夏から秋にかけての感染再拡大を懸念する。東京慈恵会医科大学の浦島充佳（みつよし）教授（予防医学）は「コロナによる死者が諸外国に比べて少ないからといって、政権の対応が『結果オーライ』で評価されてはいけない。国産のワクチンや飲み薬の開発がなぜ遅れているかなど選挙戦で問題点を議論し、今後に備えるべきだ」と強調する。（竹中達哉）